

# 令和 7 年度第 3 回長野県契約審議会 次第

日時 令和 7 年11月14日（金）13時30分～14時30分

開催方法 Web会議

場所 議会増築棟 第 1 特別会議室（事務局）

## 1 開会

## 2 会議事項

(1) 前回審議会の振り返り

(2) 審議事項

ア 建設工事における低入札価格調査制度の見直しについて

イ 建設工事の総合評価落札方式における評価方法の見直し  
（土木一式工事）

## 3 その他

## 4 閉会

## 資料一覧表

資料 1	前回審議会の振り返り	( 1 P )
資料 2	建設工事における低入札価格調査制度の見直しについて	( 2 P )
資料 3	建設工事の総合評価落札方式における評価方法の見直し (土木一式工事)	( 5 P )

## 長野県契約審議会 第4期委員

(任期3年 令和5年9月1日から令和8年8月31日まで)

(敬称略、五十音順)

氏名	経歴・役職等	出席
あいざわ ひさこ 相澤 久子	公認会計士	○
あきば よしえ 秋葉 芳江	長野県立大学 大学院ソーシャル・イノベーション研究科 教授 グローバルマネジメント学部 教授	○
いのまた まさよし 猪俣 正由	長野建設産業労働組合 相談役	
いわかた ひろみつ 岩片 弘充	職業訓練法人 長野地域職業訓練協会 専務理事 元 長野市都市整備部長	○
きのした しゅう 木下 修	一般社団法人 長野県建設業協会 会長	○
くりた しょう 栗田 晶	信州大学 経法学部 教授	○
ささき もと 佐々木 基	一般財団法人 建設経済研究所 理事長 元 内閣府地方創生推進事務局長、国土交通審議官	○
さわぐち たいすけ 澤口 太介	自治労長野県本部 副中央執行委員長	○
なかしま みか 中畠 実香	弁護士	○
にしざわ たかえ 西澤 孝枝	株式会社 西澤電機計器製作所 代表取締役	○
はま たみえ 濱 民恵	長野県社会保険労務士会北信支部 支部長	
もり しゅんや 森 俊也	長野大学 企業情報学部 学部長・教授	○

# 入札・契約事務と審議事項の関係

事務の流れ		県の制度	契約審議会 審議事項 ◇:R7第2回 □:今回
資格審査	競争入札 参加資格審査	<p>○入札参加資格 審査 客観的事項の審査(従業員数、売上高 等) 総合点に応じて等級(A、B、C等)を付与 総合点=客観的事項+信州企業評価項目※ ※信州企業評価項目 技術力、環境配慮、労働環境整備 等 (例:工事成績、環境認証の取得、週休二日、 労働災害、入札参加資格停止 等)</p> <p>○入札参加資格 停止 契約の相手方として不適当と認める者については、一定期間入札参加資格を停止 (例:契約不履行、法令違反(労働安全衛生法、建設 業法、刑法など) 等)</p>	◇入札参加資格に係る信州 企業評価項目の加点状況
	入札参加資格 設定等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則、県内本店・支店又は営業所</li> <li>・同種業務の履行実績(必要に応じて)</li> <li>・適切な予定価格の設定 等</li> </ul>	
入札・契約 (案件ごと)	公告 ・ 入札	<p>○ダンピング防止 ・低入札価格調査制度(失格基準価格の設定 等) ・最低制限価格制度</p> <p>○契約方式 ・一般競争入札 最も有利な条件を提供した者と契約を締結 ・受注希望型競争入札 入札後に参加資格要件を審査 ・総合評価落札方式 入札価格と価格以外の要素を総合的に評価 合計=価格点+価格以外点※ ※価格以外点 工事成績、地域要件、技術者要件 等 ・随意契約 等</p>	<p>◇建設工事における低入札価格 調査制度の見直し(案) □建設工事における低入札価格 調査制度の見直しについて</p> <p>□建設工事の総合評価落札方式 における評価方法の見直し (土木一式工事)</p>
	契約	<p>○複数年契約 長期継続契約、債務負担、ゼロ県債 等</p> <p>○変更契約 物価高騰、最低賃金上昇 等</p> <p>○賃金実態調査 賃金状況を調査し、取組に反映</p>	
履行	検査 ・ 工事成績評価	○成績評価 技術力向上・総合評価落札方式での加点 等	

## 長野県の契約に関する条例 基本理念

- ①契約の適正化(契約の透明性、公正性の確保 等)
- ②総合的に優れた契約の締結(価格以外の多様な要素も考慮 等)
- ③契約内容への配慮(地域における雇用の確保 等)
- ④事業者の社会貢献活動への配慮(労働環境の整備 等)

## 前回審議会の振り返り

[令和7年度第2回契約審議会(9月10日)]

項目	意見の要旨	回答・対応案等
2 長野県の契約状況等の概要	○建設工事の落札について、大規模災害等もあったところですが、この5年間安定していることについて、どのようにお考えですか。 (湯本前委員)	○長期間同じ制度を運用している中で、入札参加者も増えており、安定した制度になってきているため落札率は横ばいになっていると推定しています。 (建設部技術管理室)
	○入札参加者について、令和元年度まで落ち込んでいて、その後は増えてきていますが、主な要因はどのようなところにあるとお考えですか。 (佐々木会長)	○平成30年度から令和2年度にかけて落札金額が増加しているところは、3か年緊急対策等で工事が多く発注されています。ご質問のターニングポイントとしては、そういった補正予算が充当され始めたところがあると思います。 (建設部技術管理室)
3 (2) 建設工事における低入札価格調査制度の見直し(案)	○見直し後の方式で行うと応札額が下がっていく傾向になると思われますが、どうお考えですか。 (佐々木会長)	○失格基準価格が上がることで、それより上に入札してくるようになりますので、全体的に応札額上がり、落札率も上がるものと想定しております。 応札額が下がるようであれば、定数を見直す必要があると考えています。 (建設部技術管理室)
3 (3) 入札参加資格に係る信州企業評価項目の加点状況	○建設工事の新卒者採用が前回比マイナス9.0、森林整備業務もマイナス4.4ということで著しく低いので、全体に比べると人材確保に関する評価については今後見直すべきではないでしょうか。 (湯本前委員)	○新たな項目の追加・見直しについて、関係各課と協議のうえ検討して参ります。 (会計局契約・検査課) (建設部技術管理室) (林務部森林政策課)
	○製造の請負等の社員の子育て応援宣言が314者で、次世代育成支援対策推進法の計画策定かつ育児・介護休業法に基づく休暇等制度を就業規則に規定が79者、育児・介護休業の取得が141者しかいない状況です。宣言だけ作って現場は変わっていないのかなと思ったところですが、いかがでしょうか。 (濱委員)	○既に総合評価点がAの事業者は申請しても等級が上がりませんので、そういった理由で申請しない事業者も中にはいらっしゃると思います。 各事業者の取組状況については把握しておりません。 (会計局契約・検査課)

# 資料 2

建設部 建設政策課 技術管理室

## 建設工事における低入札価格調査制度の見直しについて（補足）

【取組番号 16】

昭和 62 年から低入札価格調査制度を導入し、平成 15 年度から現行の試行要領により運用しているが、受発注者の事務負担軽減のため、令和 2 年度から「事前辞退」が可能となったことから、辞退件数が急増し、自ら積算の廃止や受注者の積算精度の向上により、応札額が調査基準価格の上限値付近に集中し、そこからわずかに下回った価格でも低入札調査の対象となる事例が発生するなどの課題解消のため、調査基準及び失格基準価格の算定方法を見直すものである

### 1 見直し（案） <※ 2 つ目の項目以外は前回審議と同じ内容のため参考掲載>

○算定方法について、算定対象の入札者が 5 社以上の場合は、その平均価格から「標準偏差×定数」を減算した価格を調査基準価格、失格基準価格とする

調査基準価格：応札額（算定対象）の平均値 - **0.5σ**

失格基準価格：応札額（算定対象）の平均値 - **1.5σ**

○調査基準価格、失格基準価格の下限値を引き上げるとともに、上限値は設定しない

調査基準価格の下限値：**93.0%**（現行 92.0% + 1.0%）

失格基準価格の下限値：**90.5%**（現行 89.5% + 1.0%）

※令和 6 年度入札案件を新基準により落札額を試算し、現行基準による落札額との差額割合を算出し、**1%**の引上げが妥当と判断（受注希望型 571 件で試算）

○算定対象の入札者が 5 社未満の場合は、5 社以上の場合の下限値を調査基準価格、失格基準価格とする

○総合評価落札方式においては、算定対象の入札者平均価格（現行の調査基準価格）から新たに算定する調査基準価格までの間の入札者を価格最高点とする

○今回の見直しは**建設工事を対象**とする

### 2 今後の予定

○見直し後も適正な制度となるよう引き続き入札状況を観察・分析し、必要に応じて定数を含めた算定方法の見直しを行う

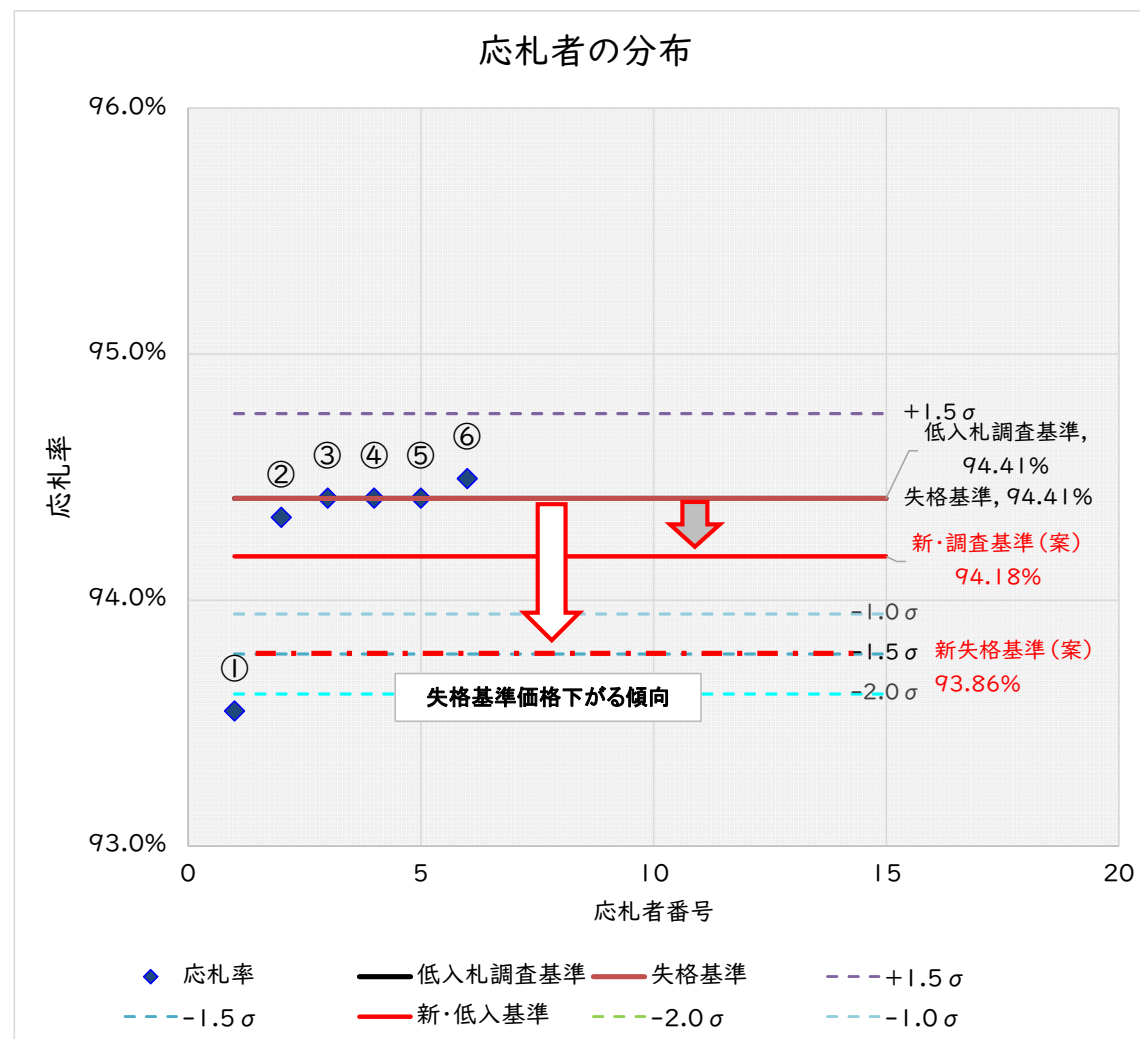
○制度の見直し時期は、システム改修等の進捗状況にもよるが、令和 8 年 4 月改定を目指す

## 建設工事 低入札価格調査 事例 (旧基準価格-0.5σ) (受注希望型)

契約番号	4-06-00205
部局名称	諏訪建設事務所
課係名称	諏訪建設事務所
入札状況	落札
案件名称	令和5年度 防災・安全交付金 施設機能向上工事 諏訪管内一円
入札方式	受注希望型競争入札
業種	舗装工事
予定価格	12,710,000
調査基準価格	12,000,000
失格基準価格	12,000,000
落札業者名	長野建設(株)
落札金額(税抜)	12,000,000

	応札者番号	業者名	応札額	落札率	旧基準 低入判定	新基準 低入判定
予定価格(税抜き)			12,710,000			
	1	伊那建設(有)	11,890,000	93.55%	失格	失格
	2	(株)東信建設	11,990,000	94.34%	失格	
	3	南信土木	12,000,000	94.41%		
	4	諏訪重工(株)	12,000,000	94.41%		
	5	長野建設(株)	12,000,000	94.41%		
	6	(有)松本組	12,010,000	94.49%		
低入札調査基準価格 (92.0～94.5%)			12,000,000	94.41%		
失格基準額			12,000,000	94.41%		

新・調査基準価格(案) (旧基準価格-0.5σ)	11,970,000	94.18%
新・失格基準価格(案) (基礎額-1.5σ)	11,930,000	93.86%



前回説明資料の抜粋

建設工事 低入札価格調査 事例-2 (旧基準価格-0.5σ)(総合評価)

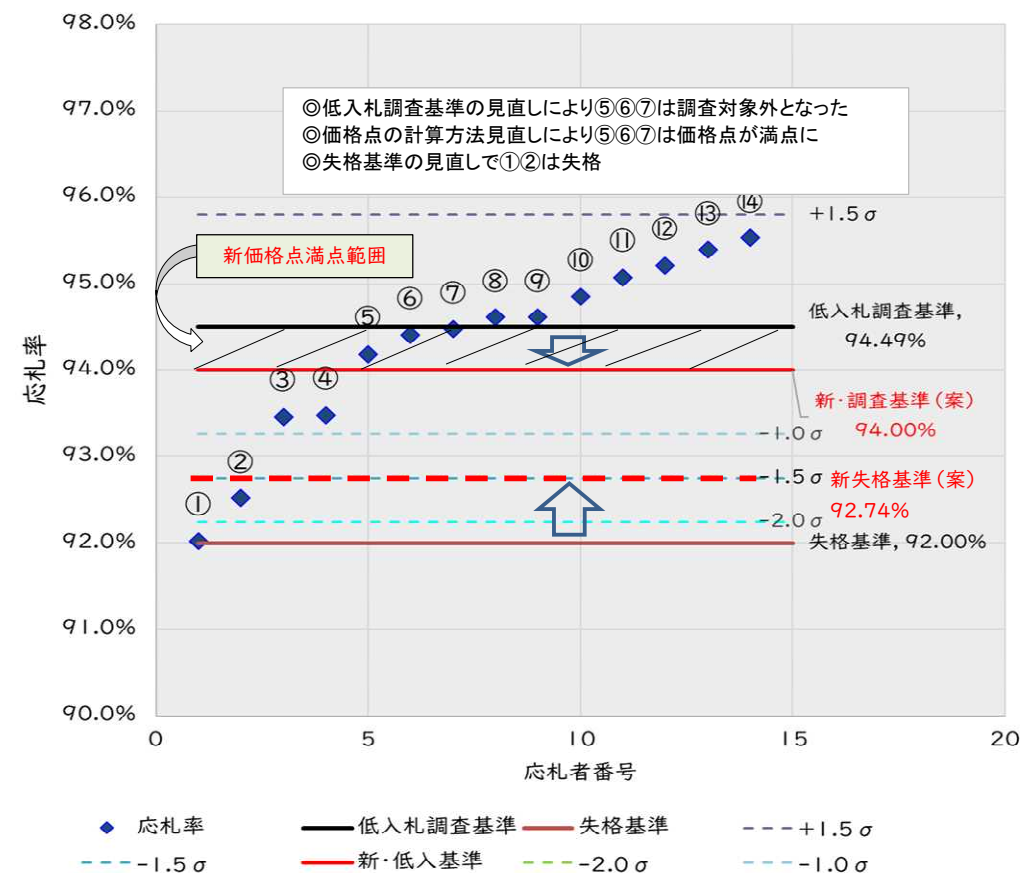
契約番号	4-06-02172
部局名称	飯田建設事務所
入札状況	落札
案件名称	令和6年度 防災・安全交付金(街路)工事 (都)東新町座光寺線 飯田市 上郷4工区
入札方式	総合評価落札方式
業種	土木一式工事
予定価格	44,490,000
調査基準価格	42,040,000 (旧) 41,820,000 (新)
失格基準価格	40,930,000 (旧) 41,260,000 (新)
落札業者名	(株)宮崎組 (旧) 熊本建設(株) (新)
落札金額(税抜)	42,000,000 (旧) 41,900,000 (新)

応札者No.	業者名	応札額	落札率	旧基準			新基準			新基準 低入判定
				旧基準 低入判定	価格点	価格 以外	総合	価格点	総合	
予定価格(税抜き)		44,490,000	②						③	
1	(株)フクオカ	40,940,000	92.02%	低入	89.59	5.75	95.34	90.06	95.81	低入
2	大分工業(株)	41,160,000	92.52%	低入	90.07	6.06	96.13	90.55	96.61	低入
3	(株)ながさき	41,580,000	93.46%	低入	90.99	6.20	97.19	91.47	97.67	低入
4	(有)佐賀工務所	41,590,000	93.48%	低入	91.02	5.36	96.38	91.49	96.85	低入
5	熊本建設(株)	41,900,000	94.18%	低入	91.69	6.86	98.55	92.00	98.86	辞退 落札
6	(株)宮崎組	42,000,000	94.40%	低入	91.91	6.45	98.36	92.00	98.45	
7	沖縄建設(株)	42,030,000	94.47%	低入	91.98	5.31	97.29	92.00	97.31	
8	(株)愛媛組	42,090,000	94.61%		91.89	6.00	97.89	91.41	97.41	
9	高知建設(株)	42,090,000	94.61%		91.89	5.75	97.64	91.41	97.16	④
10	徳島建設(株)	42,200,000	94.85%		91.65	4.95	96.60	91.17	96.12	
11	香川建設(有)	42,300,000	95.08%		91.43	6.85	98.28	90.96	97.81	
12	鳥取建設(株)	42,360,000	95.21%		91.31	3.50	94.81	90.83	94.33	
13	岡山建設(株)	42,440,000	95.39%		91.13	4.75	95.88	90.66	95.41	
14	島根建設(株)	42,500,000	95.53%		91.00	4.85	95.85	90.53	95.38	
15										
低入札調査基準価格 (92.0~94.5%)		42,040,000	94.49%	(従来)						
失格基準額		40,930,000	92.00%	(従来)						

新・調査基準価格(案) (旧基準価格-0.5σ)	41,820,000	94.00%	(新)
新・失格基準価格(案) (基礎額-2.0σ)	41,040,000	92.25%	
新・失格基準価格(案) (基礎額-1.5σ)	41,260,000	92.74%	(新)
新・失格基準価格(案) (基礎額-1.0σ)	41,490,000	93.26%	

低入で「辞退」したが、新基準では  
調査対象外なので候補になり得る

応札者の分布



番号	業者名	応札額	落札率	旧基準	新基準			備考
					-0.5σ	-0.4σ	-0.3σ	
1	(株)フクオカ	40,940,000	92.02%	低入	低入	低入	低入	
2	大分工業(株)	41,160,000	92.52%	低入	低入	低入	低入	
3	(株)ながさき	41,580,000	93.46%	低入	低入	低入	低入	
4	(有)佐賀工務所	41,590,000	93.48%	低入	低入	低入	低入	
5	熊本建設(株)	41,900,000	94.18%	低入				
6	(株)宮崎組	42,000,000	94.40%	低入				落札
7	沖縄建設(株)	42,030,000	94.47%	低入				
8	(株)愛媛組	42,090,000	94.61%					
9	高知建設(株)	42,090,000	94.61%					
10	徳島建設(株)	42,200,000	94.85%					
11	香川建設(有)	42,300,000	95.08%					
12	鳥取建設(株)	42,360,000	95.21%					
13	岡山建設(株)	42,440,000	95.39%					
14	島根建設(株)	42,500,000	95.53%					

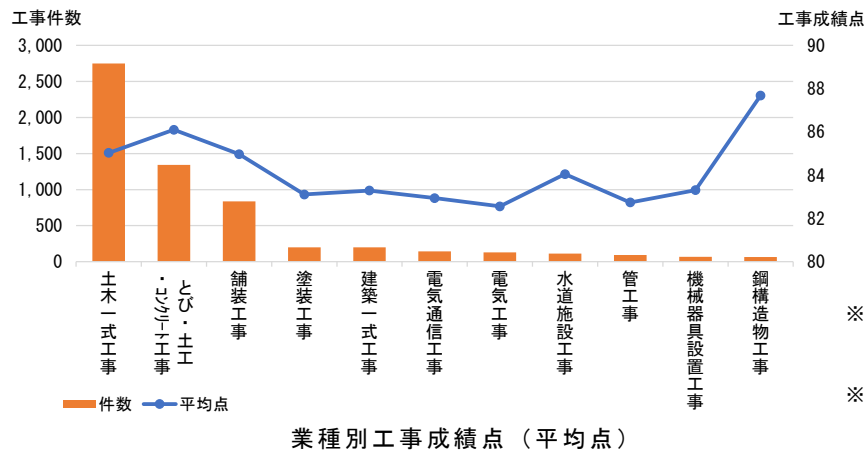
## 建設工事の総合評価落札方式における 評価方法の見直し（土木一式工事）

【取組番号 31】

建設工事の土木一式工事において、企業の技術力を適切に評価するため、総合評価落札方式の加点項目である工事成績の評価方法を見直したい。

### 1 現状

- 総合評価落札方式の建設工事の業種は、土木一式工事が最多
- 土木一式工事は、受注したすべての工事の工事成績点の平均で企業を評価
- 専門性が高い工事（とび・土工・コンクリート工事、舗装工事など）は、業種別の工事成績点により企業を評価



※1 対象期間  
2021.4～2025.3

※2 工事件数 50 件以上の  
業種を表示

### 2 見直し内容

総合評価落札方式の土木一式工事において、工事成績点の対象工事の業種区分は、「土木一式工事のみ」を基本としたい。

#### 【現行】

業種	工事成績点
（土木一式）	85
建築一式	83
電気	78
管	78
現状土木一式	81(上記平均)

#### 【見直し案】

業種	工事成績点
土木一式	85
建築一式	83
電気	78
管	78

### 3 効果

評価対象業種を土木一式工事のみにすることで、企業の技術力を適切に評価することができるため、一層の品質の確保を図ることができる。

### 4 実施時期

令和 8 年 1 月 1 日の入札公告案件からの適用を予定